

輸出事業計画

※申請者名：長崎県、品目：養殖ぶり

1. 輸出における現状と課題

(現状)

- ・長崎県の養殖ぶりは、産地市場、系統団体、商社等を通じ国内に流通する一方で、近年輸出が増加傾向。
- ・最大の輸出先である米国では、大型で脂のりの強い現地ニーズに合わせて計画的に生産することが前提であり、養殖業者は大型種苗の導入や、給餌・飼育管理の面で創意工夫しながら、輸出を実施中。
- ・県では、「長崎県水産物輸出連絡会」を通じて海外向けの商談会及びPR機会や、諸外国の規制情報、国の補助事業等の紹介など、輸出に関連する情報を適宜発信中。HACCP講習会の実施や、輸出関連のセミナー開催など、輸出促進のための啓発活動も随時実施。

(ぶりの輸出に関する主な課題)

分野	主な課題
生産・出荷	・へい死リスク軽減や給餌効率向上のための薄飼い、輸出増に向けた漁場の確保 ・海外のニーズ（大型サイズ等）への対応のための、給餌効率の向上、種苗導入の工夫 ・漁場改善計画の実践（漁場環境の維持）と、生産拡大の両立 ・離島を含めて養殖産地から加工場等への輸送手段の安定確保
集荷・加工	・各養殖場から輸出向け加工施設への効率的な原魚調達体制の構築 ・海外の品質ニーズ（褐変対策、賞味期限等）への対応
流通・輸送	・コロナ禍における輸送手段の制約（輸送時間の増加）に対応した生鮮品の鮮度保持
販促PR	・長崎県産養殖魚の安全・安心や、養殖魚や産地のセールスポイント等のPR強化
規制対応	・中国や韓国向け輸出証明書発行への対応 ・海外での市場拡大に寄与する輸出認証（HACCPやASC、MEL等）の取得

2. 輸出事業計画の取組内容

国の養殖・輸出関連の制度の見直しや、海外向け物流ルートの変化などの動向にも留意しつつ、適宜、県や国の各種支援策も活用しながら課題解決に取り組む。

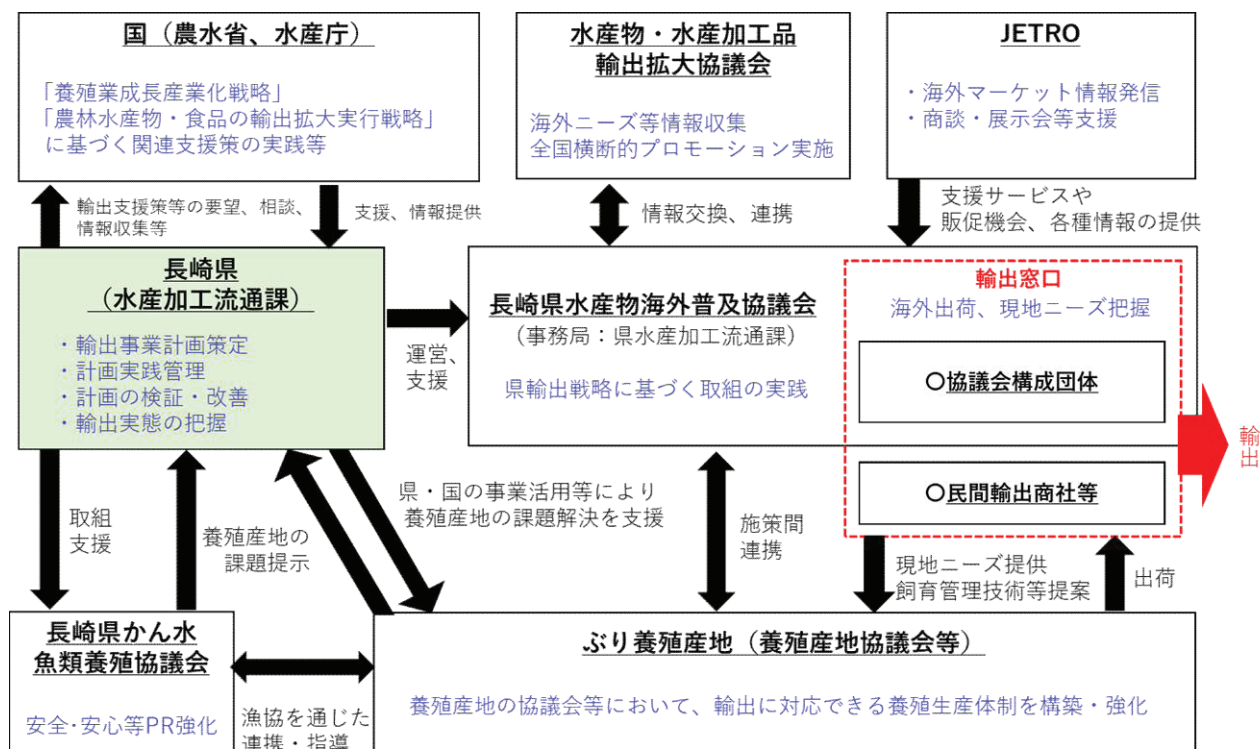
分野	取組（検討）内容
生産出荷	・漁場再編、より沖合域への漁場展開及び耐久性の高い養殖施設の導入等による養殖適地の拡大 ・メーカー等と連携した先端的な技術・システムの導入実証・実用化（給餌や計測等の自動化、遠隔化、飼料開発）、人工種苗導入の実用化、拡大 ・今後の制度動向も踏まえた最適な漁場活用方法の検討 ・輸送コスト軽減や、輸送手段確保のための支援の確保・拡充に向け、国への要望等対応を検討
集荷加工	・養殖産地協議会等における協業の推進、大口取引に対応可能なサイズ・品質統一など ・国や県の事業等を活用した機器整備、商品改良等の推進
流通輸送	・近傍空港の利用の再開・促進や、地理的に優位性の高い東アジア向けの輸送手段の模索（国や県関係部署との協議、連携）
販促PR	・県及び県かん水協議会による長崎産養殖ブリの海外向け情報発信強化
規制面	・輸出増を見据えた証明書発行体制の確保、円滑化 ・県主導による輸出啓発セミナー等の開催

輸出事業計画

※申請者名：長崎県、品目：養殖ぶり

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制

輸出事業計画の実践については、輸出先国の現地情勢や国内の養殖・輸出関連の制度の動向等を踏まえつつ、行政、生産者、商社、輸出関連の団体等が相互に連携・連動を図り、PDCAを機能させながら、課題の抽出、実践、検証、改善を図っていく。



4. 輸出目標額

		現状 (令和元年度)	目標年 (令和9年度)
長崎県地区	輸出額(千円)	1,503,000	2,400,000
	輸出量 (t)	1,560	2,500
	輸出先国	米国、中国、韓国、EU、台湾、タイ等	米国、中国、韓国、EU、台湾、香港、シンガポール、タイ等
	取扱量 (t)	7,668	8,608

注：現状の値は、県独自の聞き取り調査により回答が得られた養殖業者等の数字の集計。
令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響やもじゃこの不漁などで養殖ブリの輸出量、価格相場の水準が特異的であったため、令和元年度を現状値とした。